

令和5年度 ワーク・ライフ・バランス& テレワークに関する 実態調査報告



公益財団法人兵庫県勤労福祉協会 ひょうご仕事と生活センター

(調査実施：特定非営利活動法人ワーク・ライフ・コンサルタント)

目次

- I. ワーク・ライフ・バランス（WLB）に関する実態調査報告
 - 1. 調査概要
 - 2. WLB取組状況
 - 3. WLB取組課題
 - 4. WLB取組効果

- II. テレワークに関する実態調査報告
 - 1. 調査概要
 - 2. テレワークの実施状況
 - 3. テレワーク実施企業の状況
 - ① 導入形態/規定整備/利用割合/利用職種/手当支給
 - ② 導入目的やその効果
 - ③ テレワーク継続意向
 - 4. テレワーク今後導入予定の企業の導入目的
 - 5. テレワークを導入しない理由
 - 6. テレワーク促進に必要な支援

I. ワーク・ライフ・バランス に関する実態調査報告

1. 調査概要

調査目的	県内企業（WLB宣言・認定・表彰企業）においてWLBの現在の取組状況や課題などの実態を把握し、取組み支援のあり方や施策について検討するための基礎資料とする。
調査期間	2023年10月2日～10月31日
調査対象	WLB宣言・認定・表彰企業 3,301社（2023年9月末現在）
調査方法	WEBアンケート・記名式（メールおよびチラシにて回答用URLを配布し、WEBサイトからの入力回答）
回収数	1,006件（有効回答数 921件）
回収率	30.5%（有効回答率 27.9%）

宣言・認定・表彰区分

区分	回答数	構成比(%)
宣言	660	71.7
認定	168	18.2
表彰	93	10.1
合計	921	100.0

企業規模

規模	回答数	構成比(%)
5人以下	82	8.9
6～29人	350	38.0
30～49人	124	13.5
50～99人	128	13.9
100～299人	147	16.0
300～999人	63	6.8
1,000人以上	27	2.9
合計	921	100.0

主たる業種

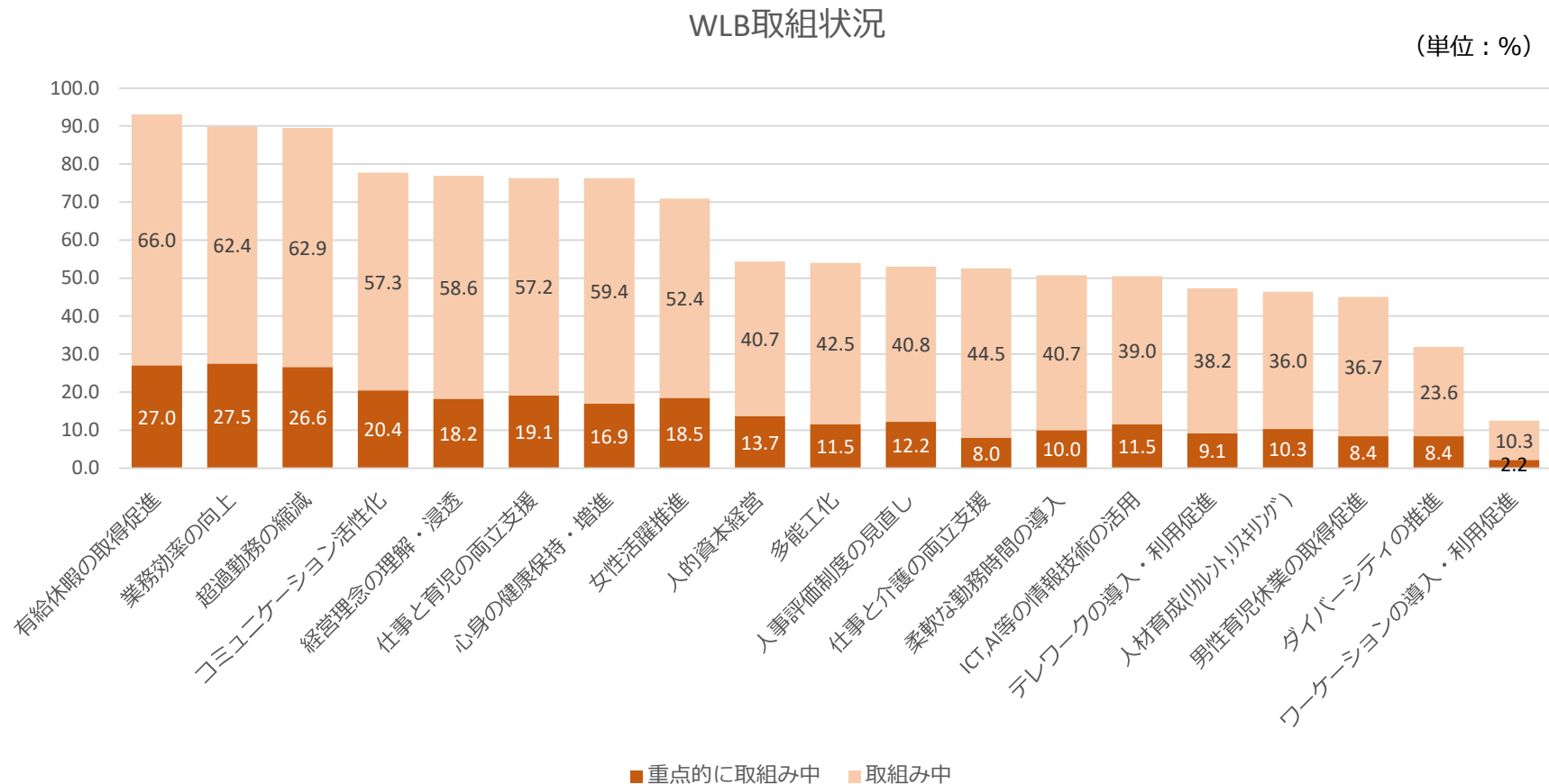
業種名	回答数	構成比(%)
建設業	104	11.3
製造業	310	33.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.2
情報通信業	35	3.8
運輸業、郵便業	32	3.5
卸売業、小売業	119	12.9
金融業、保険業	7	0.8
不動産業、物品賃貸業	13	1.4
学術研究、専門・技術サービス業	43	4.7
宿泊業、飲食サービス業	13	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	16	1.7
教育、学習支援業	17	1.8
医療、福祉	113	12.3
上記を除くサービス業	64	6.9
その他	33	3.6
合計	921	100.0

地域×宣言・認定・表彰区分

	表彰	%	認定	%	宣言	%	合計	%
神戸	31	33.3	46	27.4	182	27.6	259	28.1
阪神南	10	10.8	25	14.9	82	12.4	117	12.7
阪神北	6	6.5	17	10.1	34	5.2	57	6.2
東播磨	11	11.8	11	6.5	69	10.5	91	9.9
北播磨	7	7.5	13	7.7	52	7.9	72	7.8
中播磨	17	18.3	20	11.9	92	13.9	129	14.0
西播磨	2	2.2	17	10.1	48	7.3	67	7.3
丹波	2	2.2	8	4.8	32	4.8	42	4.6
但馬	4	4.3	9	5.4	43	6.5	56	6.1
淡路	3	3.2	2	1.2	26	3.9	31	3.4
合計	93	100.0	168	100.0	660	100.0	921	100.0

2. WLB取組状況

- 「有給休暇の取得促進」「業務効率の向上」「超過勤務の縮減」については約9割が取り組んでいる。また、「コミュニケーション活性化」「経営理念の理解・浸透」「仕事と育児の両立支援」「心身の健康保持・増進」も約8割弱が取り組んでいる。



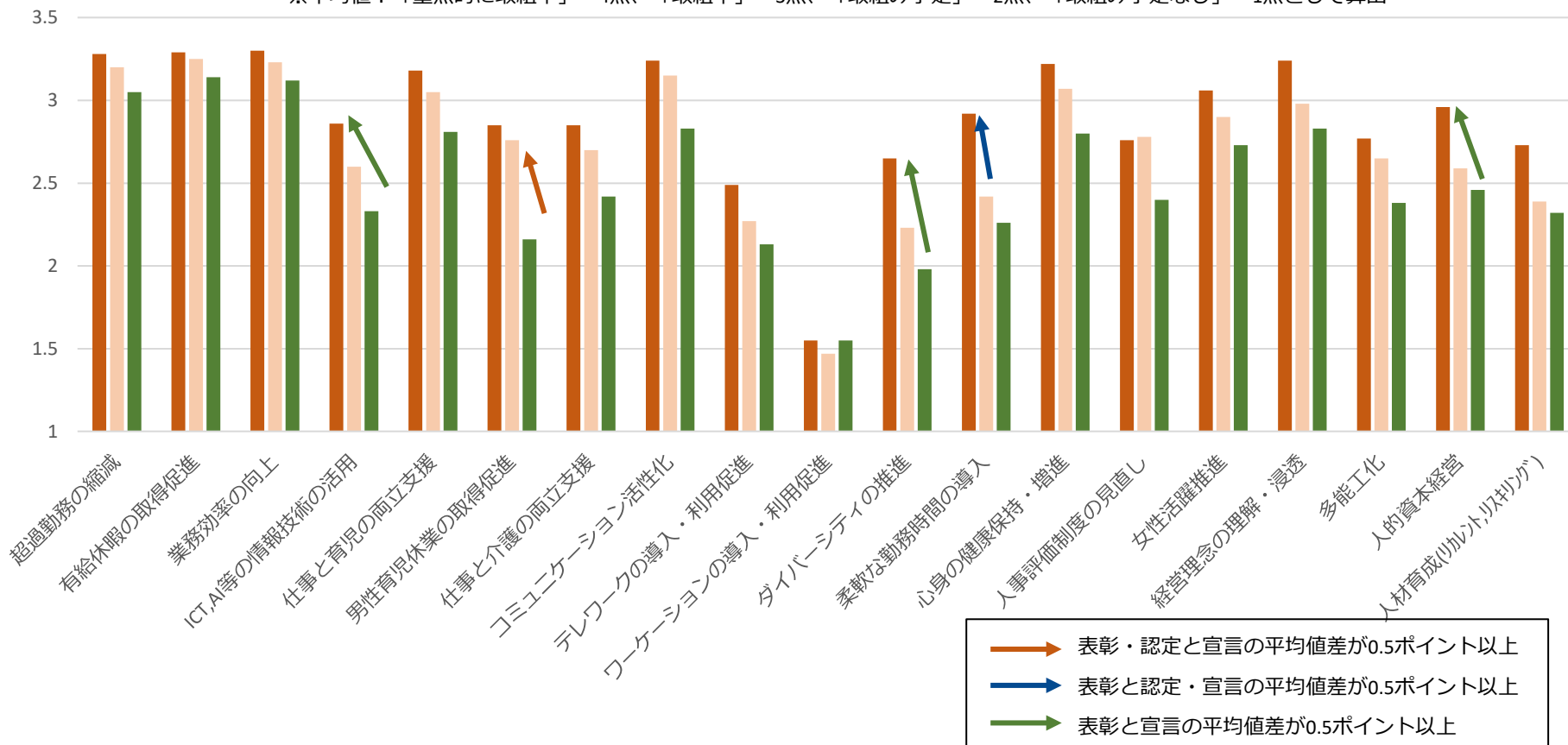
2-2. WLB取組状況～表彰・認定・宣言別

- 表彰・認定・宣言区分別に取組状況を比較した。特に「ICT,AI等の情報技術の活用」「ダイバーシティ推進」「人的資本経営」は宣言企業に比べて表彰企業でより多く取り組まれている。また、「男性育児休業の取得促進」は宣言企業に比べて表彰・認定企業ではより多く取り組まれている。

現在WLB取組状況の表彰・認定・宣言企業別比較

■表彰 ■認定 ■宣言

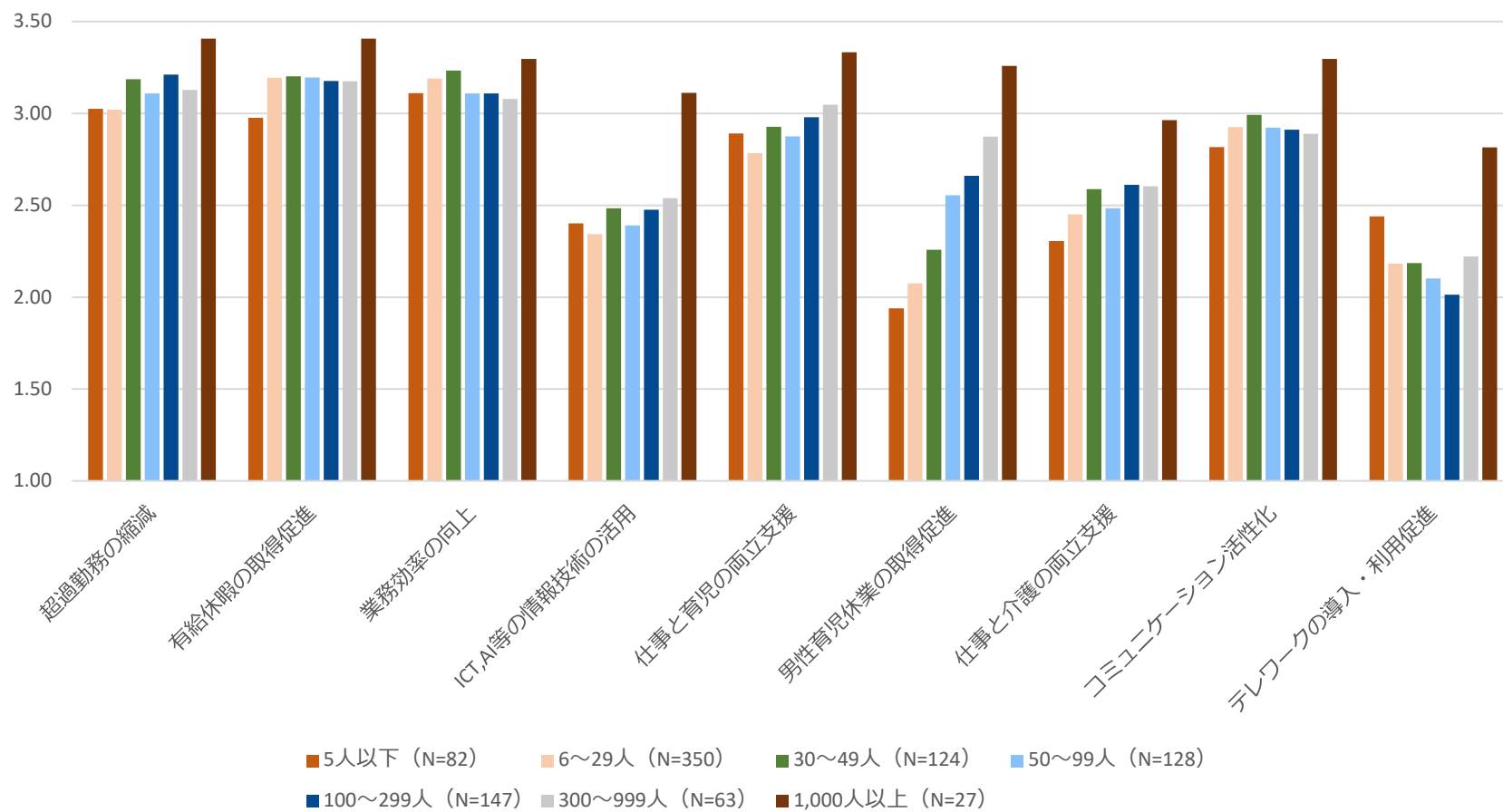
※平均値：「重点的に取組中」=4点、「取組中」=3点、「取組み予定」=2点、「取組み予定なし」=1点として算出



2-3. WLB取組状況～規模別 1

- 「男性育児休業の取得促進」については、企業規模が大きくなるほど取り組む企業が多い。

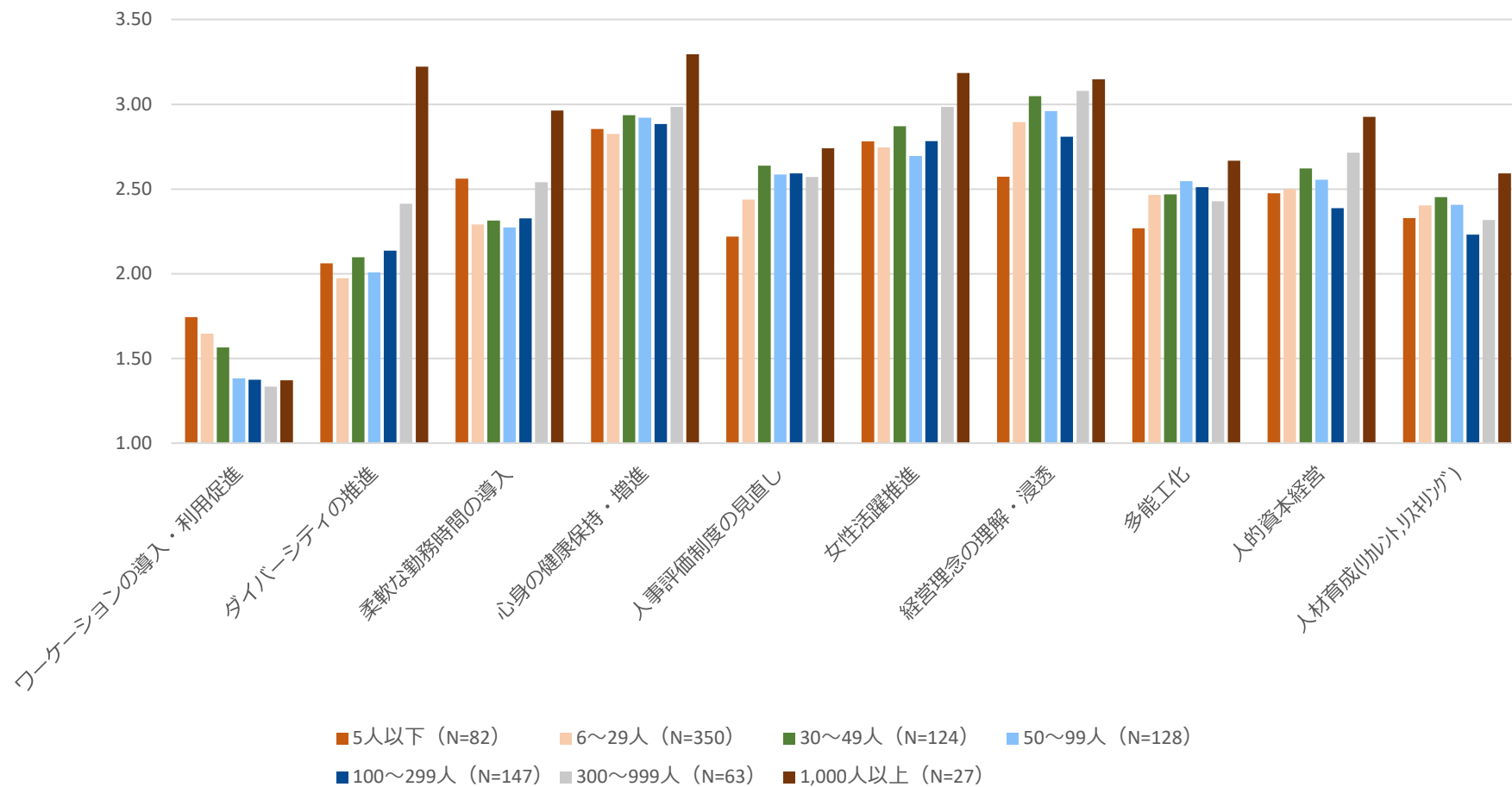
WLB取組状況①（規模別）



2-4. WLB取組状況～規模別 2

- 「ダイバーシティの推進」については、1,000人以上の企業が突出して多い。

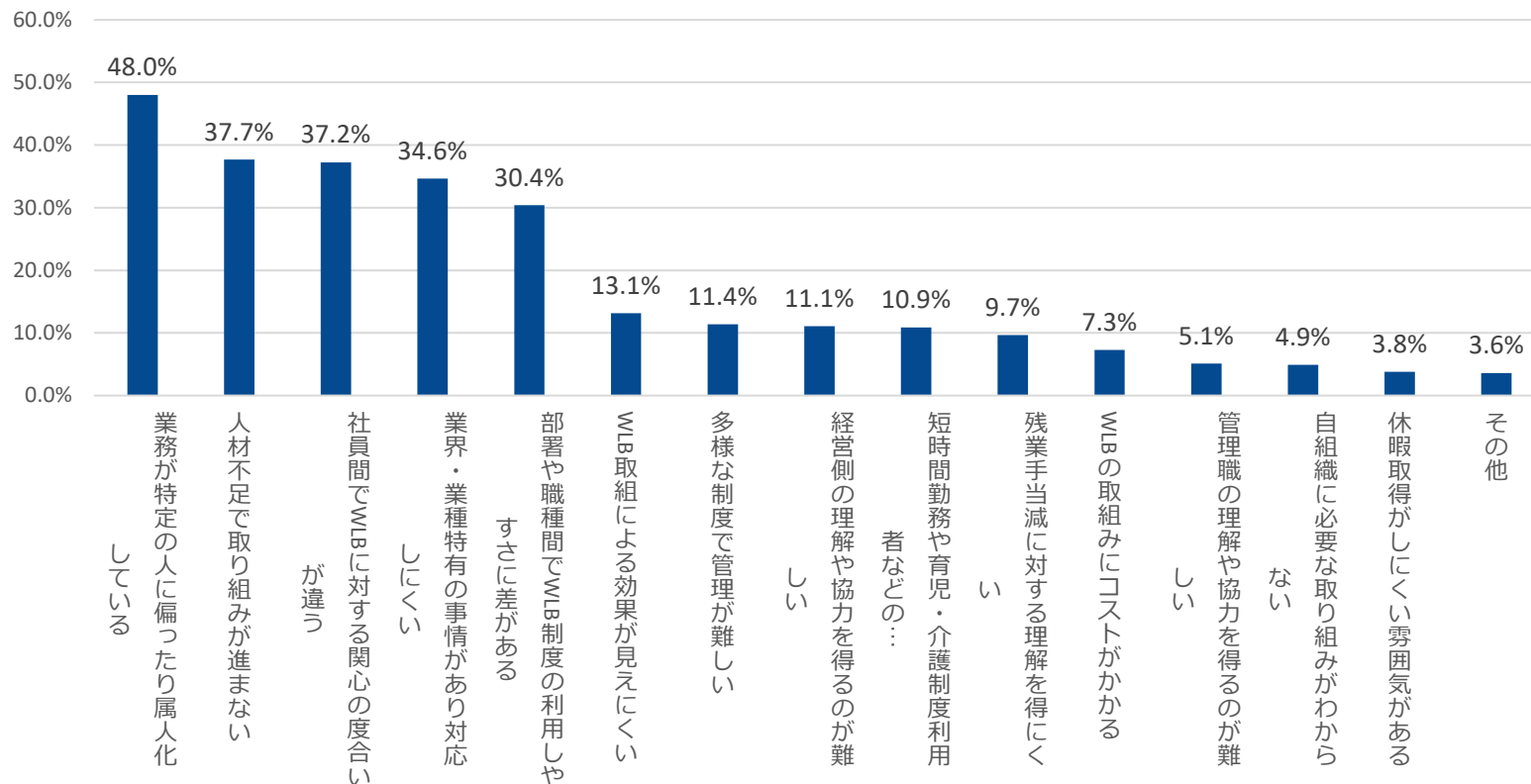
WLB取組状況②（規模別）



3. WLB取組課題

- WLBの取り組みを進める上での課題では、「業務が特定の人に偏ったり属人化している」を挙げる企業が5割近くと最も多く、次いで「人材不足で取り組みが進まない」「社員間でのWLBに対する関心度合いが違う」「業界・業種特有の事情があり対応しにくい」「部署や職種間でWLB制度の利用しやすさに差がある」を挙げる企業が3割以上となっている。

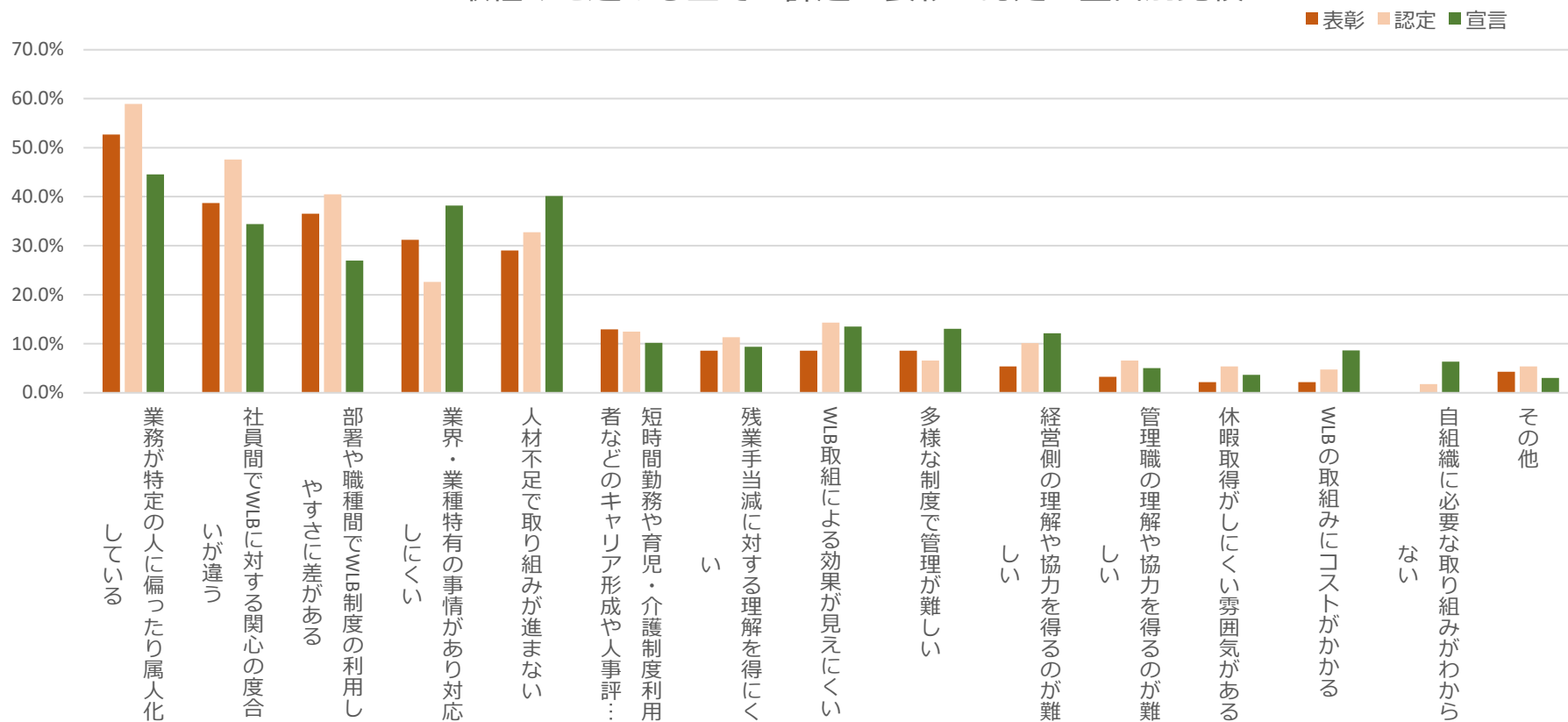
WLBの取り組みを進める上での課題について教えてください（複数回答可）



3-2. WLB取組課題～表彰・認定・宣言別

- 表彰・認定・宣言区分別に比較した。「業務が特定の人に偏ったり属人化している」「部署や職種間でWLB制度の利用しやすさに差がある」については、表彰・認定企業に比べて宣言企業は課題として取り上げる割合は低い。一方で、「業界・業種特有の事情があり対応しにくい」「人材不足で取り組みが進まない」は表彰・認定企業よりも宣言企業がより多く課題として取り上げている。

WLBの取組みを進める上での課題 表彰・認定・宣言別比較



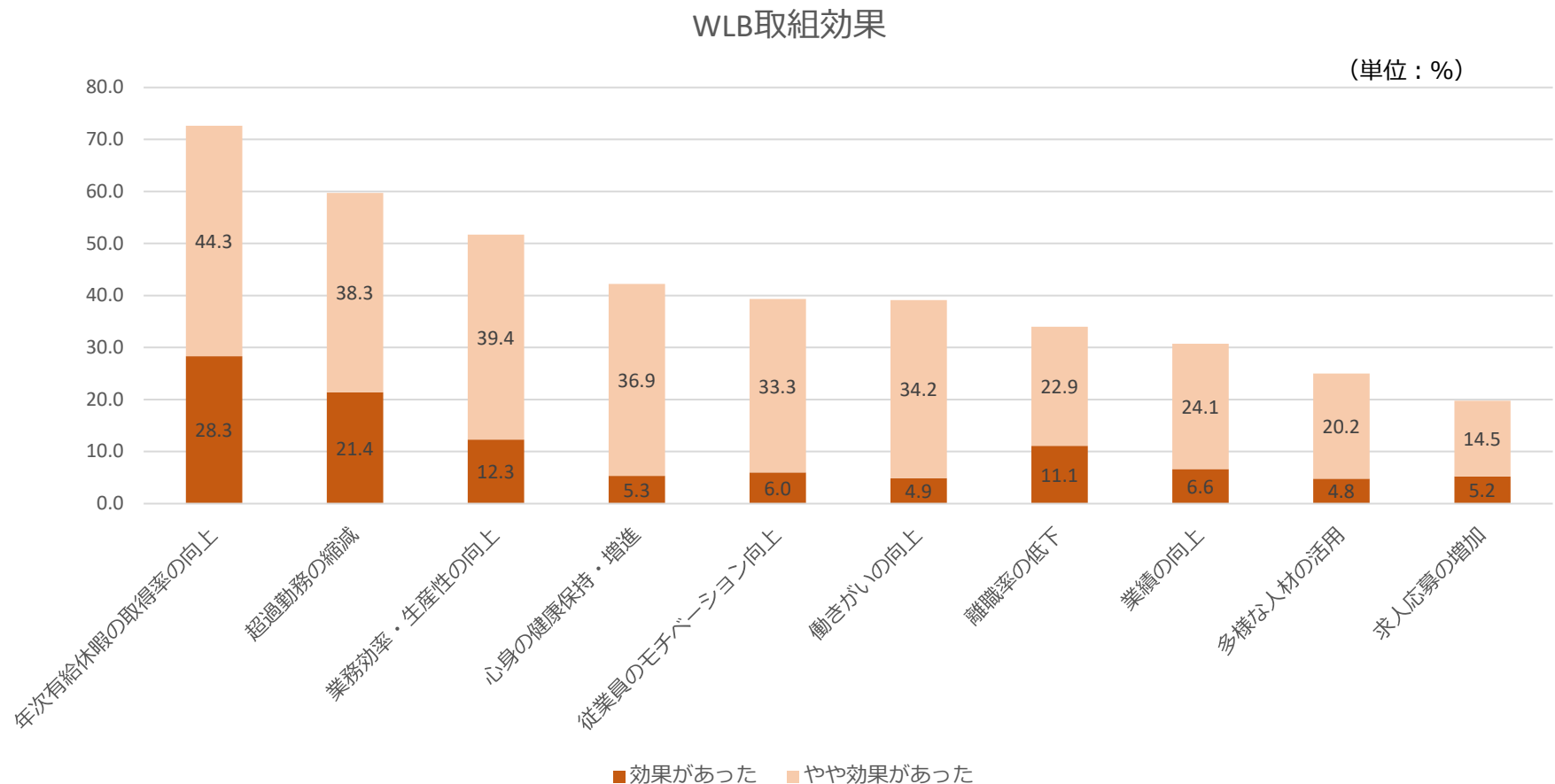
3-3. WLB取組課題～規模別

- 企業規模が大きくなるにつれて、課題として「業務が特定の人に偏ったり属人化している」「部署や職種間でWLB制度の利用しやすさに差がある」をあげる企業の割合が増えている。

		WLB取組課題															合計	
		経営側の理解や協力を得るのが難しい	社員間でWLBに対する関心の度合いが違う	業務が特定の人に偏ったり属人化している	管理職の理解や協力を得るのが難しい	部署や職種間でWLB制度の利用しやすさに差がある	自組織に必要な取り組みがわからない	残業手当減に対する理解を得にくい	業界・業種特有の事情があり対応しにくい	WLB取組による効果が見えにくい	短時間勤務や育児・介護制度や人事評価が難しい	休暇取得がしにくい雰囲気がある	人材不足で取り組みが進まない	WLBの取組みにコストがかかる	多様な制度で管理が難しい	その他		
企業規模	5人以下	6.1%	17.1%	36.6%	3.7%	7.3%	8.5%	4.9%	25.6%	11.0%	4.9%	6.1%	36.6%	12.2%	6.1%	3.7%	100.0%	82
	6～29人	10.9%	30.6%	35.4%	4.0%	16.0%	6.6%	9.4%	38.6%	12.9%	10.0%	2.6%	36.9%	7.7%	12.9%	5.1%	100.0%	350
	30～49人	13.7%	42.7%	50.8%	4.0%	29.8%	1.6%	4.8%	35.5%	14.5%	13.7%	3.2%	38.7%	8.1%	9.7%	3.2%	100.0%	124
	50～99人	11.7%	45.3%	52.3%	5.5%	44.5%	3.9%	16.4%	35.2%	12.5%	12.5%	2.3%	40.6%	5.5%	14.1%	2.3%	100.0%	128
	100～299人	12.2%	49.7%	65.3%	8.2%	47.6%	3.4%	12.2%	32.7%	15.6%	10.9%	6.1%	38.1%	8.2%	12.2%	1.4%	100.0%	147
	300～999人	12.7%	44.4%	68.3%	4.8%	54.0%	4.8%	6.3%	27.0%	11.1%	11.1%	3.2%	41.3%	1.6%	7.9%	4.8%	100.0%	63
	1,000人以上	3.7%	37.0%	70.4%	11.1%	74.1%	0.0%	11.1%	33.3%	11.1%	18.5%	11.1%	22.2%	0.0%	7.4%	0.0%	100.0%	27
合計		102	343	442	47	280	45	89	319	121	100	35	347	67	105	33	100.0%	921

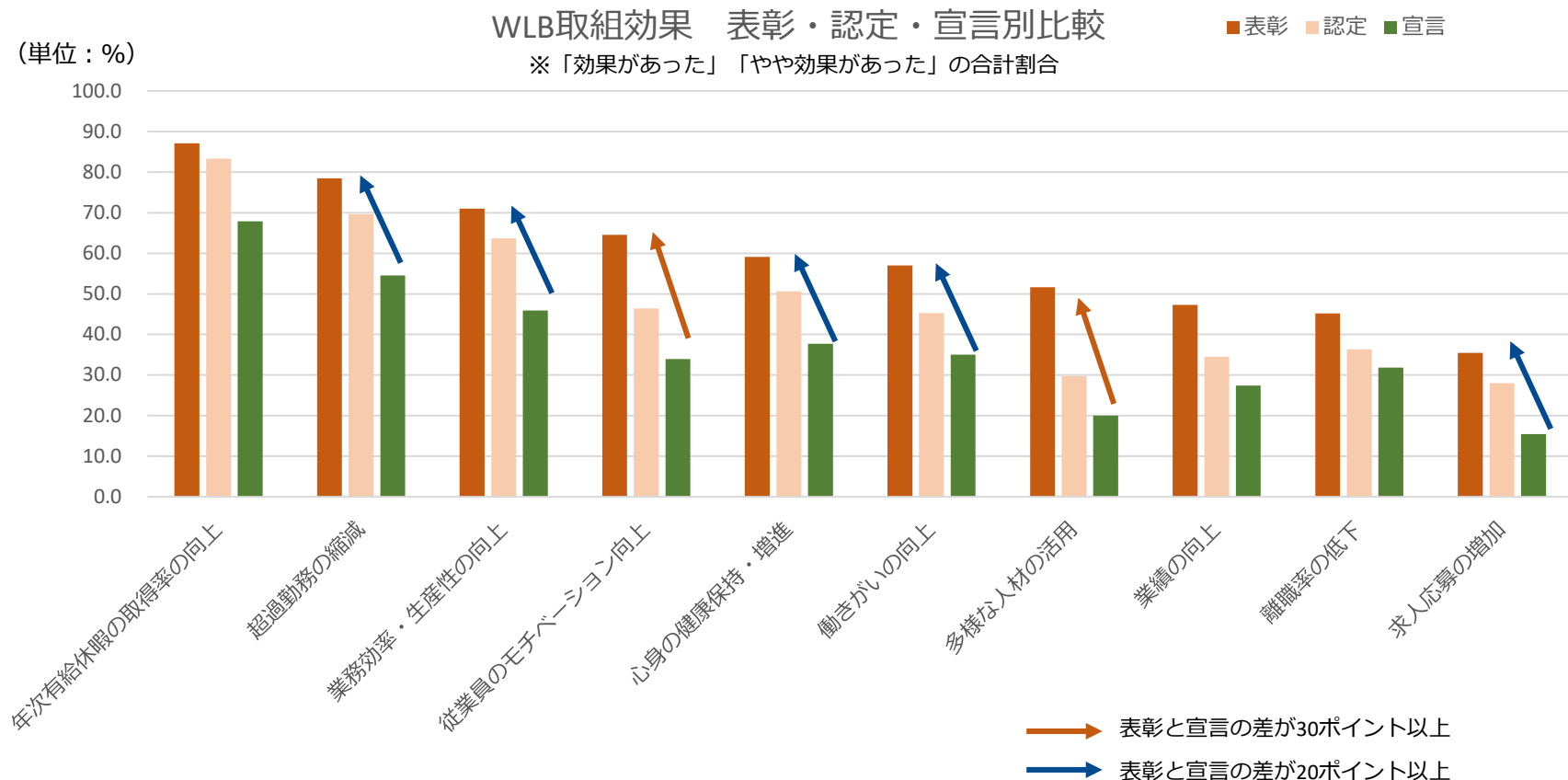
4. WLB取組効果

- WLBに取り組んだ結果として特に「年次有給休暇の取得率の向上」に効果があったと感じている企業が約7割であった。次いで「超過勤務の縮減」「業務効率・生産性の向上」に効果があったと感じている企業は約6～5割となっている。



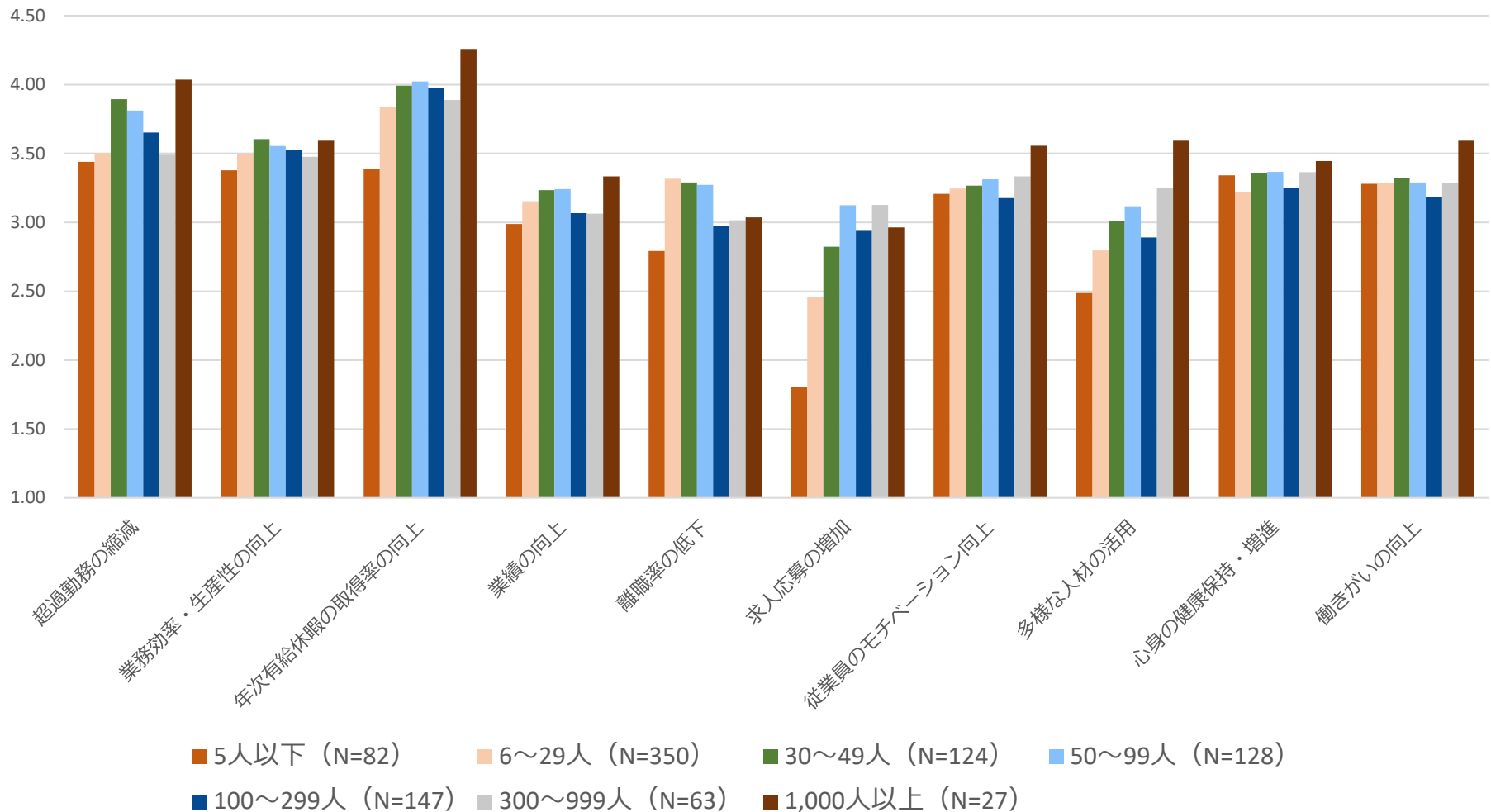
4-2. WLB取組効果～表彰・認定・宣言別

- 表彰・認定・宣言区分別に比較した。総じて表彰・認定企業に比べて宣言企業は効果を感じている割合が低く、特に「従業員のモチベーション向上」「多様な人材の活用」では表彰企業に比べて宣言企業は約30ポイントの差がある。



4-3. WLB取組効果～規模別

WLB取組効果（規模別）



II. テレワークに関する 実態調査報告

1. 調査概要

調査目的	県内企業においてテレワークの現在の取組状況や課題などの実態を把握し、取組み支援のあり方や施策について検討するための基礎資料とする。
調査期間	2023年10月2日～10月31日
調査対象	3,487社 ①WLB宣言・認定・表彰企業 3,301社（2023年9月末現在） ②WLB未宣言企業 186社
調査方法	上記① WEBアンケート、記名式（メールおよびチラシにて回答用URLを配布し、WEBサイトからの入力回答） 上記② 質問紙郵送配布・回収、自記式・記名式
回収数	1,065件（有効回答数 979件）
回収率	30.5%（有効回答率 28.1%）

宣言・認定・表彰区分

区分	回答数	構成比(%)
宣言	660	67.4
認定	168	17.2
表彰	93	9.5
未宣言	58	5.9
合計	979	100.0

企業規模

規模	回答数	構成比(%)
5人以下	88	9.0
6～29人	363	37.1
30～49人	128	13.1
50～99人	139	14.2
100～299人	163	16.6
300～999人	68	6.9
1,000人以上	30	3.1
合計	979	100.0

主たる業種

業種名	回答数	構成比(%)
建設業	108	11.0
製造業	324	33.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.2
情報通信業	35	3.6
運輸業、郵便業	37	3.8
卸売業、小売業	122	12.5
金融業、保険業	8	0.8
不動産業、物品賃貸業	14	1.4
学術研究、専門・技術サービス業	44	4.5
宿泊業、飲食サービス業	14	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	17	1.7
教育、学習支援業	21	2.1
医療、福祉	116	11.8
上記を除くサービス業	71	7.3
その他	46	4.7
合計	979	100.0

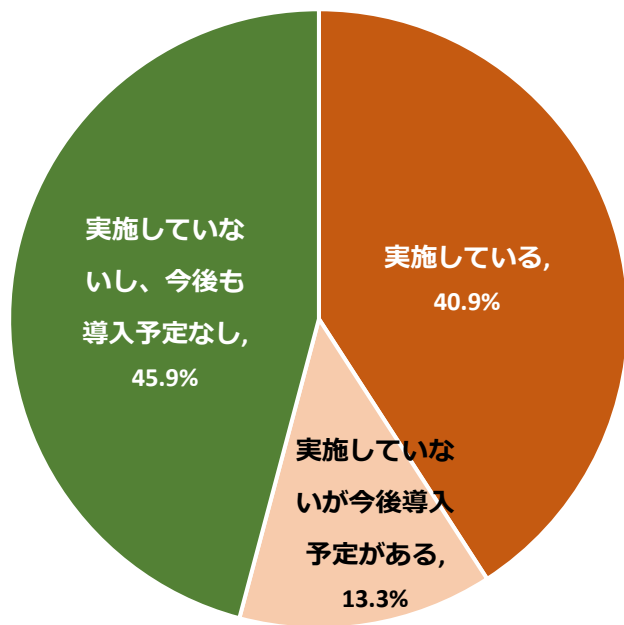
地域 × 宣言・認定・表彰・未宣言区分

	表彰	%	認定	%	宣言	%	未宣言	%	合計	%
神戸	31	33.3	46	27.4	182	27.6	41	70.7	300	30.6
阪神南	10	10.8	25	14.9	82	12.4	4	6.9	121	12.4
阪神北	6	6.5	17	10.1	34	5.2	2	3.4	59	6.0
東播磨	11	11.8	11	6.5	69	10.5	7	12.1	98	10.0
北播磨	7	7.5	13	7.7	52	7.9	2	3.4	74	7.6
中播磨	17	18.3	20	11.9	92	13.9	0	0.0	129	13.2
西播磨	2	2.2	17	10.1	48	7.3	1	1.7	68	6.9
丹波	2	2.2	8	4.8	32	4.8	0	0.0	42	4.3
但馬	4	4.3	9	5.4	43	6.5	0	0.0	56	5.7
淡路	3	3.2	2	1.2	26	3.9	1	1.7	32	3.3
合計	93	100.0	168	100.0	660	100.0	58	100.0	979	100.0

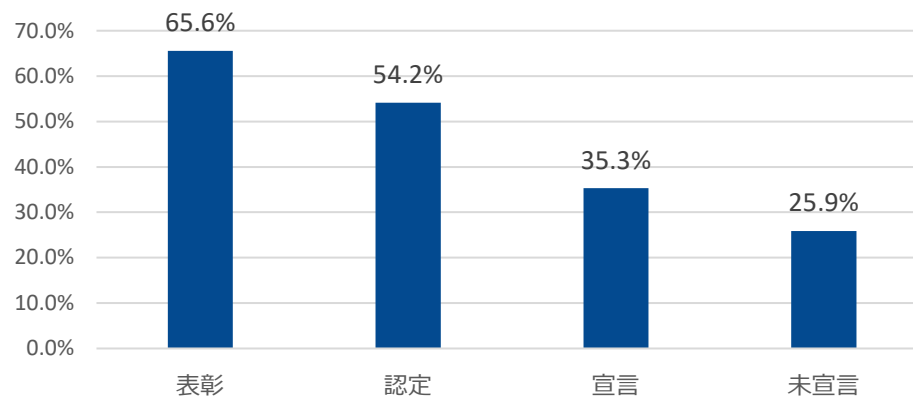
2. テレワークの実施状況

- テレワークを実施している企業は約4割であった。なお、現在は実施していないが今後導入予定の企業は約1割であった。
- WLBの表彰や認定企業のステージに上がるほど、テレワークを実施している割合は高まっている。

あなたの組織では現在、テレワークを実施していますか



テレワーク実施割合 表彰・認定・宣言・未宣言別比較



2-2. テレワークの実施状況～規模別・業種別

- テレワークを実施している企業を規模別でみたところ、100人以上では規模が大きくなるほどテレワークを実施している割合は高まっている。
- 業種別では「情報通信業」がテレワークを実施している割合が8割と最も高い。なお、現業職が多くいる「建設業」「製造業」でも約4割の企業でテレワークを実施している。

テレワーク実施企業（規模別）

規模	回答数	実施企業数	実施割合(%)
5人以下	88	42	47.7
6～29人	363	129	35.5
30～49人	128	47	36.7
50～99人	139	47	33.8
100～299人	163	71	43.6
300～999人	68	38	55.9
1,000人以上	30	26	86.7
合計	979	400	40.9

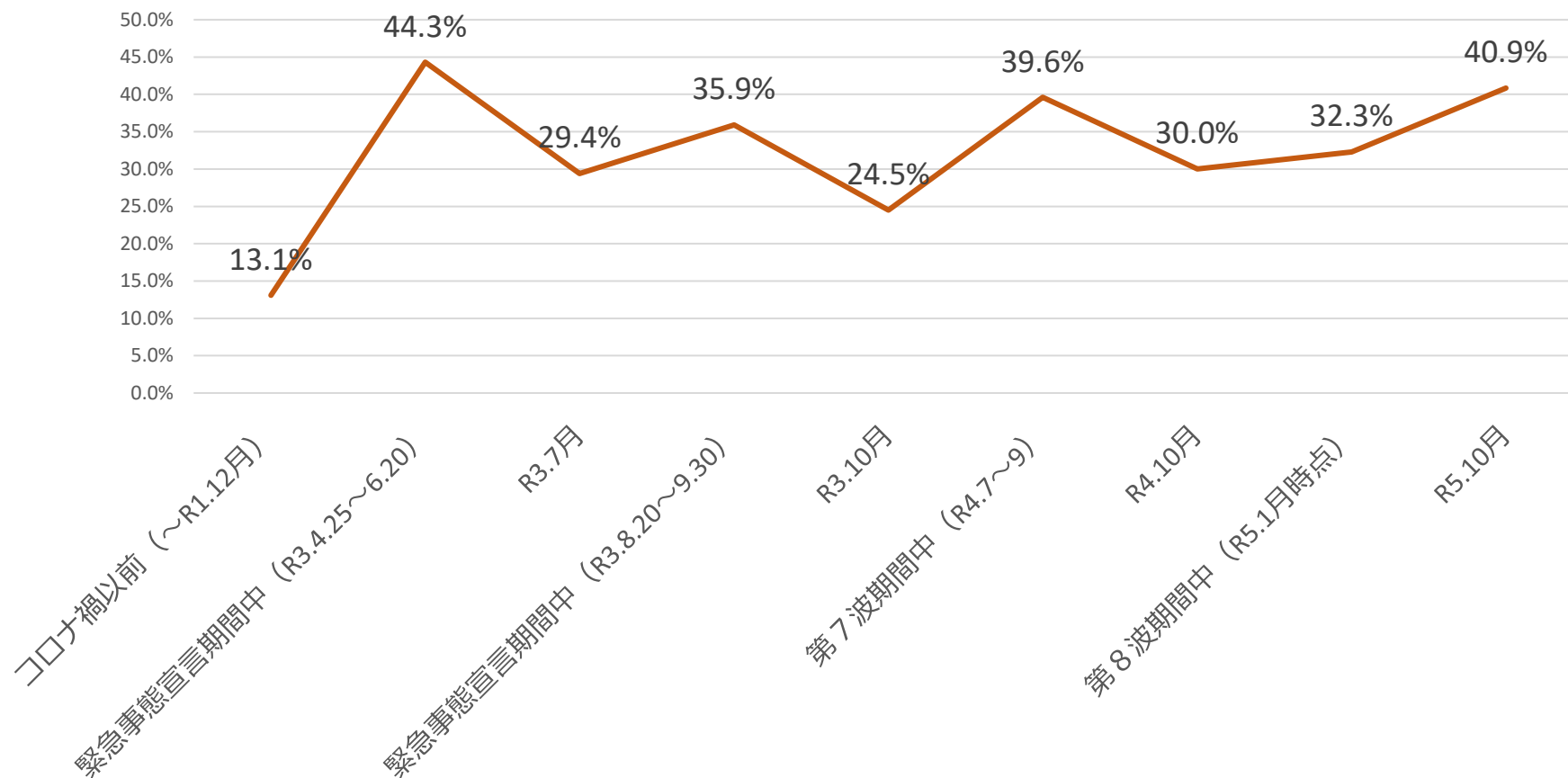
テレワーク実施企業（業種別）

業種名	回答数	実施企業数	実施割合(%)
建設業	108	46	42.6
製造業	324	125	38.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0.0
情報通信業	35	28	80.0
運輸業、郵便業	37	17	45.9
卸売業、小売業	122	46	37.7
金融業、保険業	8	3	37.5
不動産業、物品賃貸業	14	9	64.3
学術研究、専門・技術サービス業	44	27	61.4
宿泊業、飲食サービス業	14	7	50.0
生活関連サービス業、娯楽業	17	6	35.3
教育、学習支援業	21	12	57.1
医療、福祉	116	27	23.3
上記を除くサービス業	71	33	46.5
その他	46	14	30.4
合計	979	400	40.9

2-3. テレワークの実施状況～過去調査比較

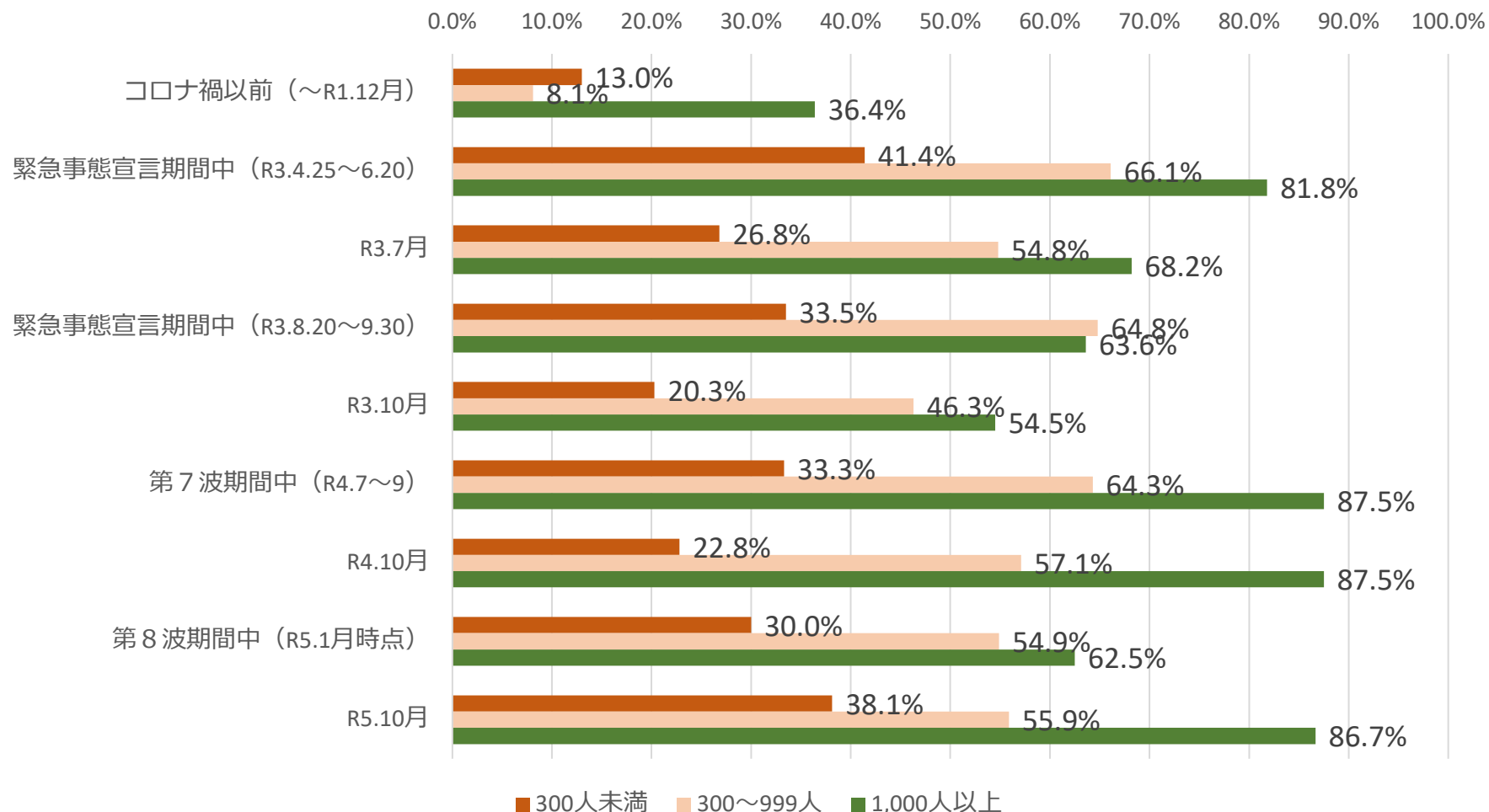
- 新型コロナ5類移行後も4割の企業がテレワークをを実施し低下はみられなかった。

テレワーク実施状況（全体）過去調査比較



2-4. テレワークの実施状況～過去調査比較

テレワーク実施状況（従業員規模別）過去調査比較

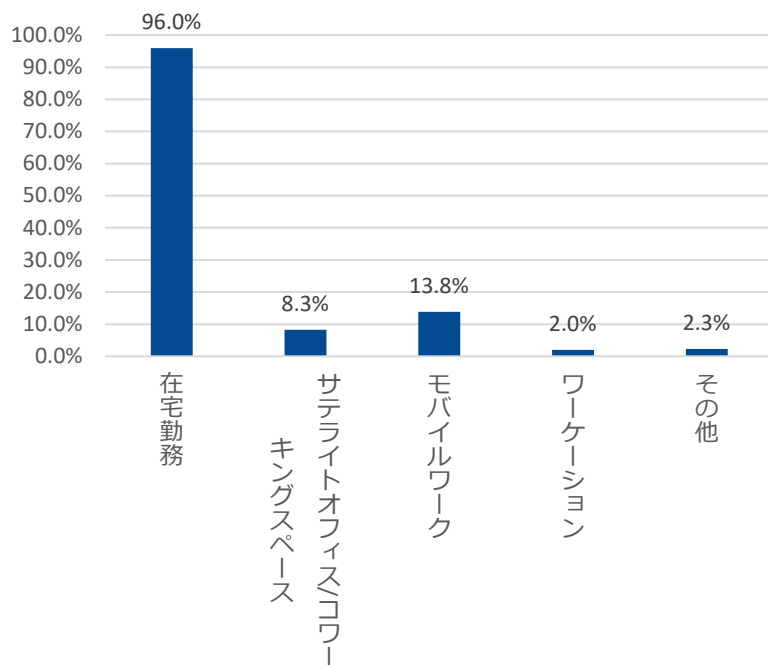


3. テレワーク実施企業の状況

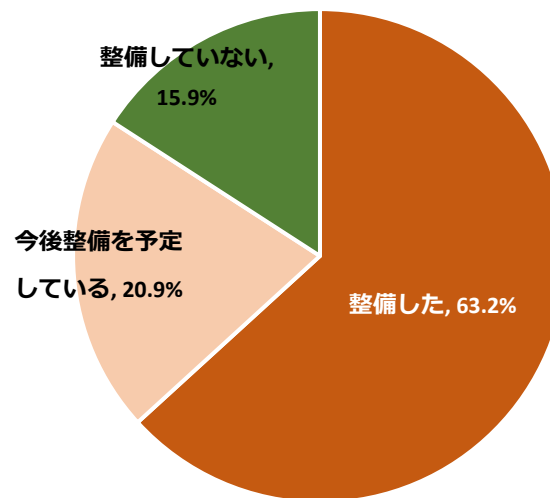
① 導入形態/規定整備/利用割合/利用職種/手当支給

- テレワークの導入形態では「在宅勤務」を導入している企業は約9割と最も多い。
- テレワーク規定整備は約6割の企業で整備されている。

どのような形態で実施されていますか（複数回答可）



テレワークの規定等の明文化されたものは整備されましたか

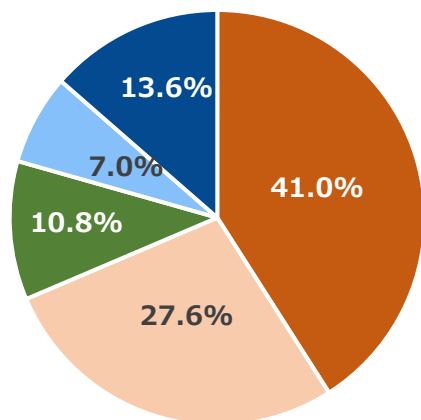


3-2. テレワーク実施企業の状況

① 導入形態/規定整備/利用割合/利用職種/手当支給

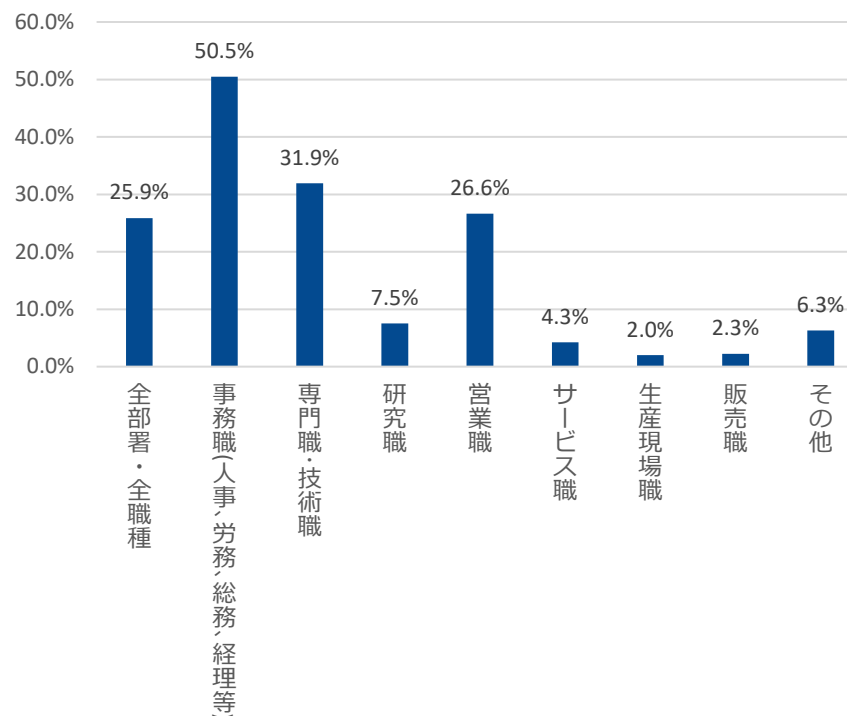
- テレワークを利用した従業員が全従業員のうち3割未満であった企業が全回答数中約7割となった。
- テレワークを実施した職種では「事務職」が最も多く、次いで「専門職・技術職」となっている。

利用した従業員の全従業員に占める割合は
どの程度ですか



■ 10%未満 ■ 10～30%未満 ■ 30～50%未満 ■ 50～70%未満 ■ 70%以上

テレワークを実施した職種について教えてください
(複数回答可)

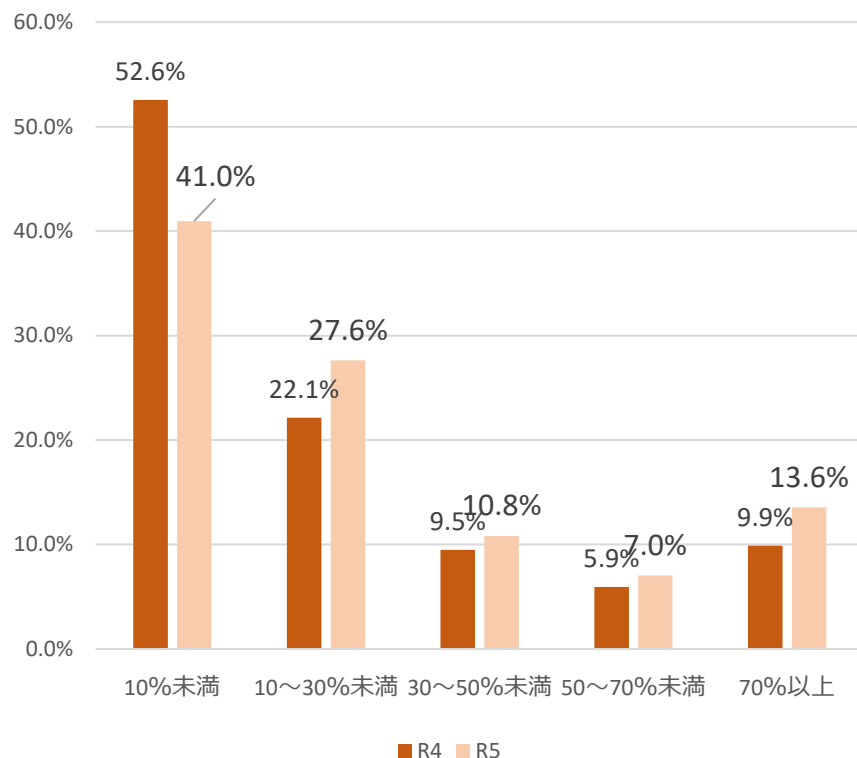


3-3. テレワーク実施企業の状況～過去調査比較

- テレワーク利用従業員の割合では、10%未満が減少し、10%以上が軒並み増えている。
- テレワーク実施職種では、全部署・全職種や事務職、専門職・技術職、営業職等が増えている。

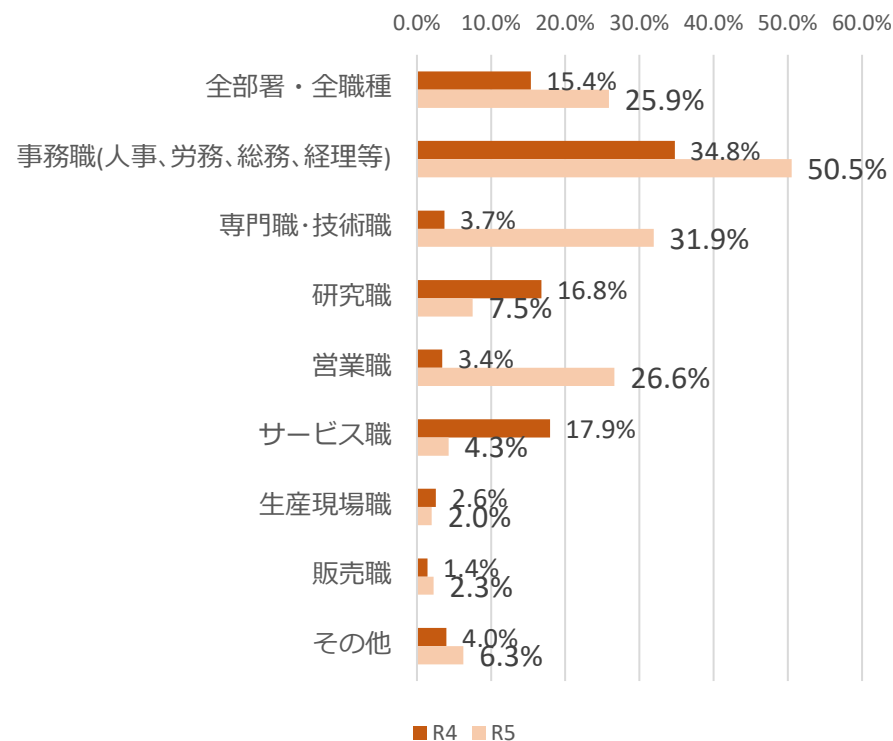
利用した従業員の全従業員に占める割合

前回調査比較



テレワークを実施した職種（複数回答可）

前回調査比較

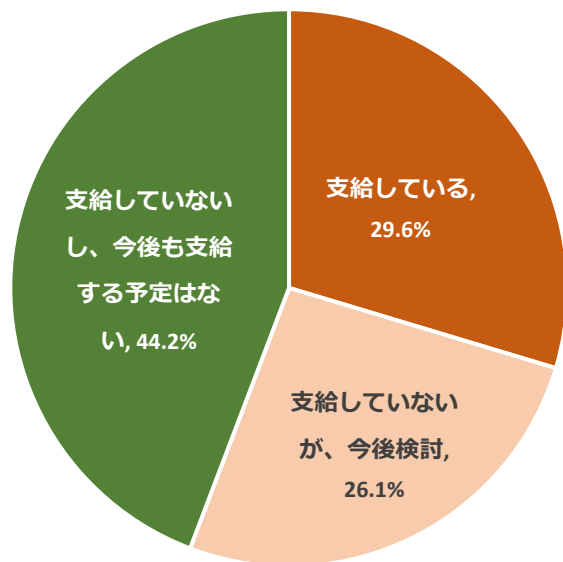


3-4. テレワーク実施企業の状況

① 導入形態/規定整備/利用割合/利用職種/手当支給

- テレワークに必要な手当を支給している企業は約3割であった。
- 規模別に手当の支給実施企業をみると、1,000人以上規模が最も多く、3割が手当支給を実施している。

在宅勤務などのテレワークに必要な手当は支給していますか



テレワーク手当支給実施企業（規模別）

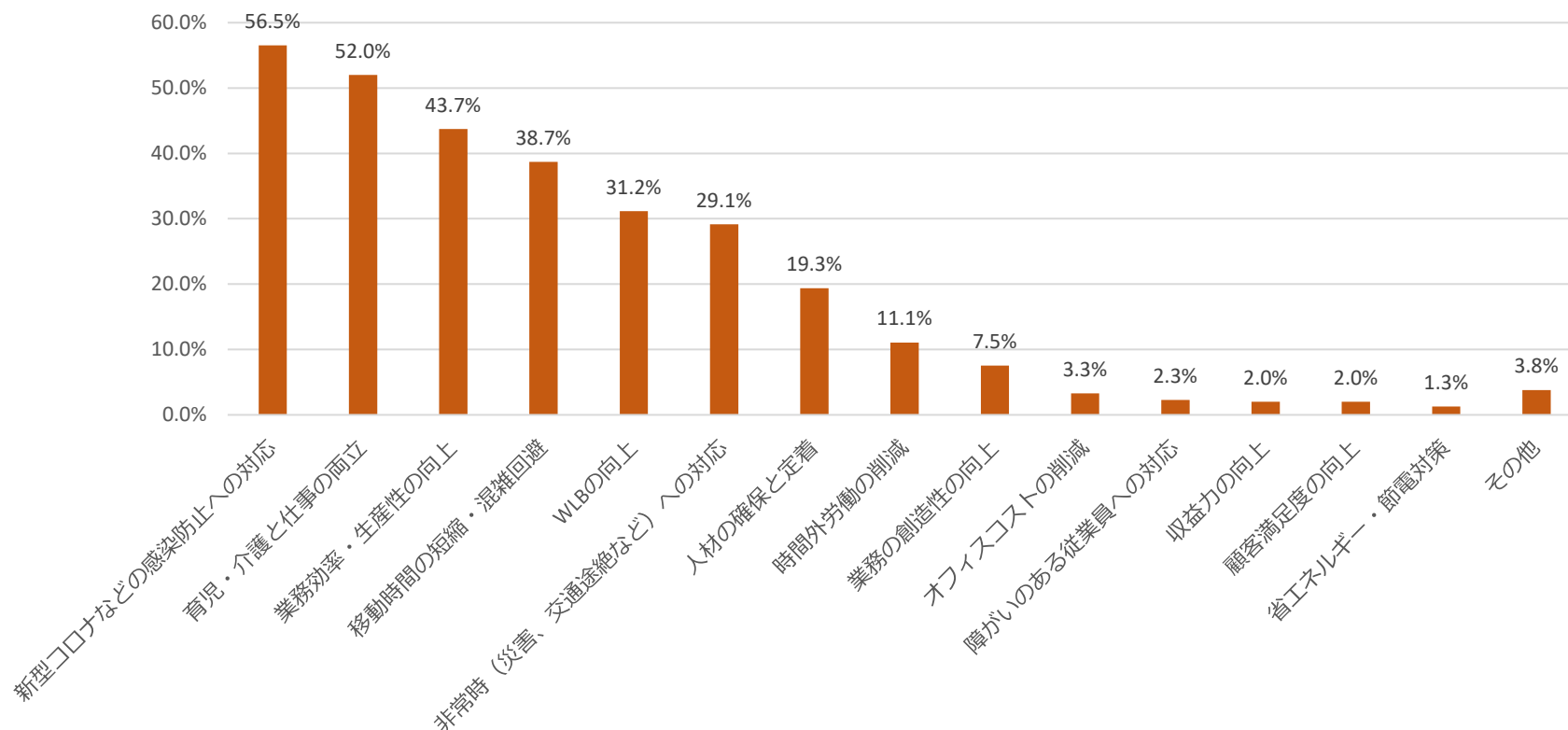
規模	回答数	支給企業数	支給割合(%)
5人以下	88	16	18.2
6～29人	363	33	9.1
30～49人	128	18	14.1
50～99人	139	18	12.9
100～299人	163	14	8.6
300～999人	68	10	14.7
1,000人以上	30	9	30.0
合計	979	118	12.1

3-5. テレワーク実施企業の状況

② 導入目的やその効果

- テレワーク導入の目的では「新型コロナなどの感染防止への対応」「育児・介護と仕事の両立」が5割を超え、「業務効率・生産性の向上」「移動時間の短縮・混雑回避」「WLBの向上」が3割を超えている。

テレワーク導入目的は何ですか（最大回答数は5つまで）



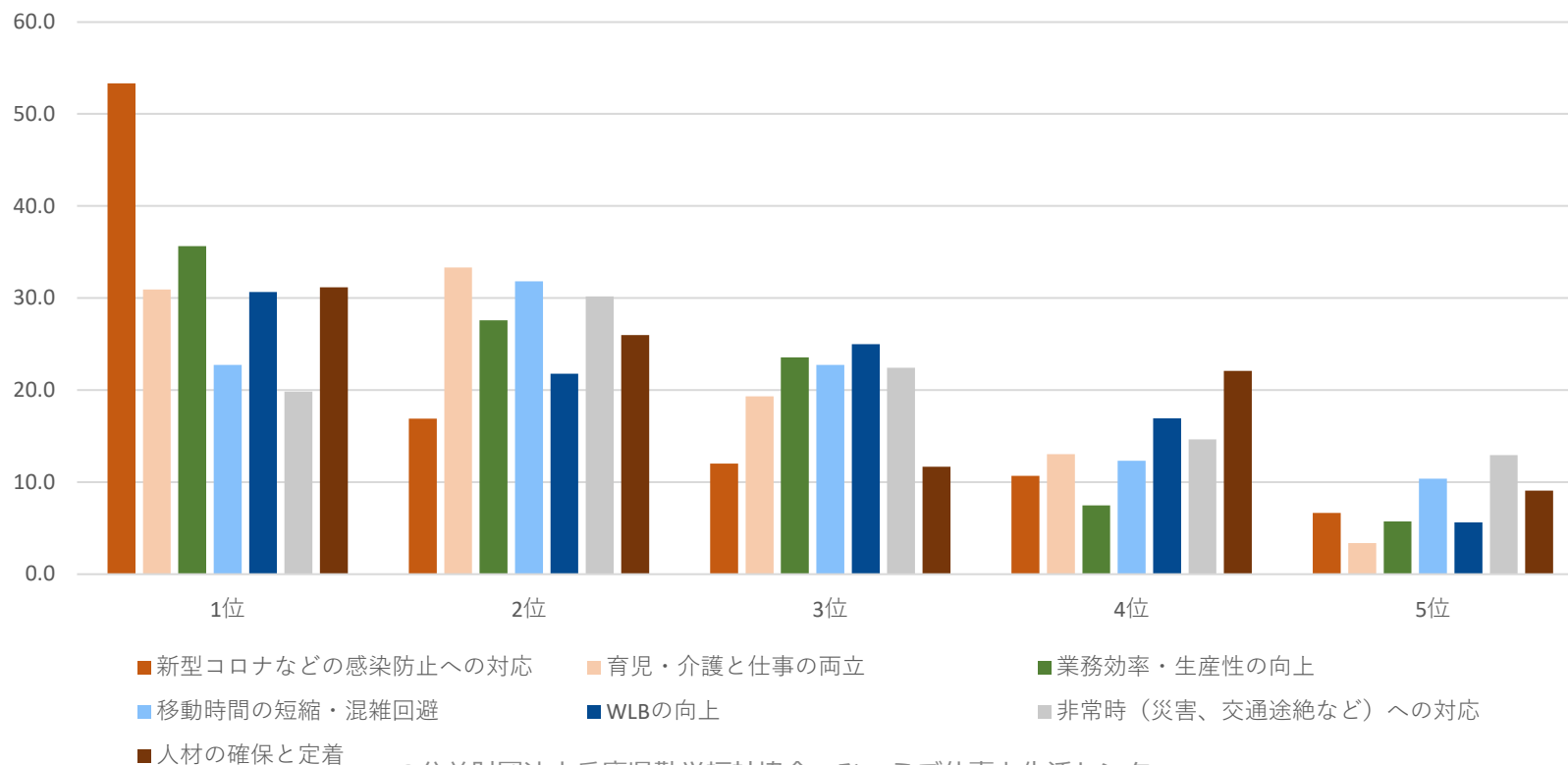
3-6. テレワーク実施企業の状況

② 導入目的やその効果

- 最大5つまで選択されたテレワーク導入目的を主な目的から順位付けを行っていただいた。「新型コロナなどの感染防止への対応」を選択した企業では、その企業の約5割が優先度を1番目にしている。また「育児・介護と仕事の両立」「業務効率・生産性の向上」を導入目的にしていた企業では、その目的を選択した約6割の企業は優先度1位か2位を選んでおり、優先度を高く位置づけしていた。

(単位：%)

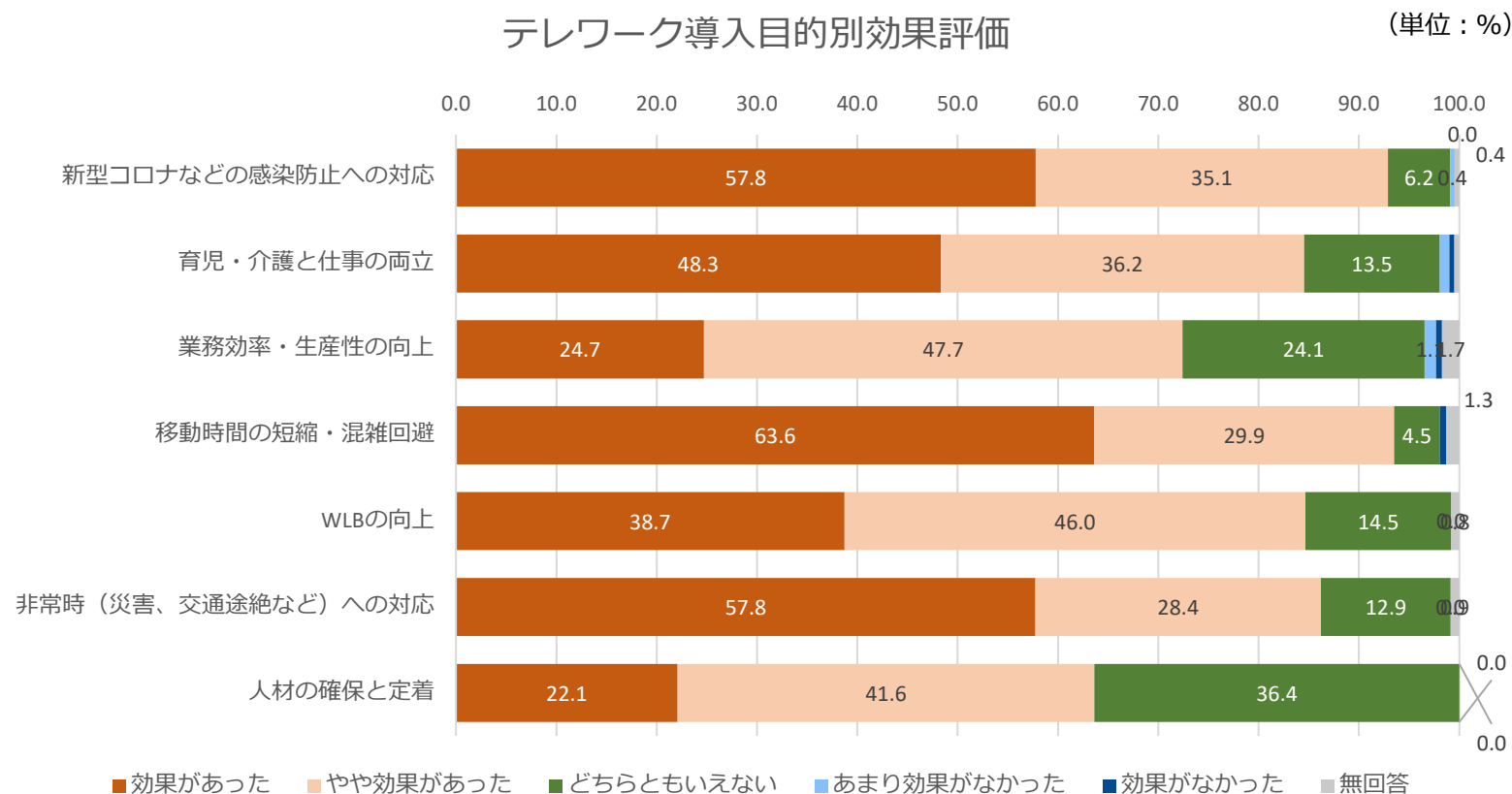
テレワーク導入目的別優先順位



3-7. テレワーク実施企業の状況

② 導入目的やその効果

- 導入目的で最も多くの回答があった項目から上位7番目までを採り上げ、導入目的に対してどの程度効果があったかをみた。「新型コロナなどの感染防止への対応」「移動時間の短縮・混雑回避」では約9割が効果を認めていた。それ以外の目的でも約6～8割がそれぞれの目的に対して効果を認めている。

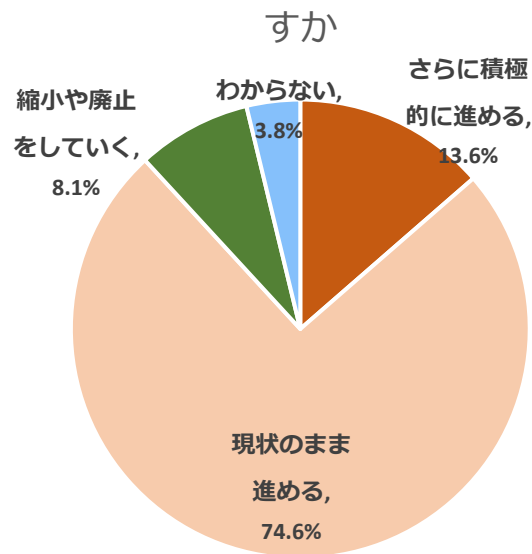


3-8. テレワーク実施企業の状況

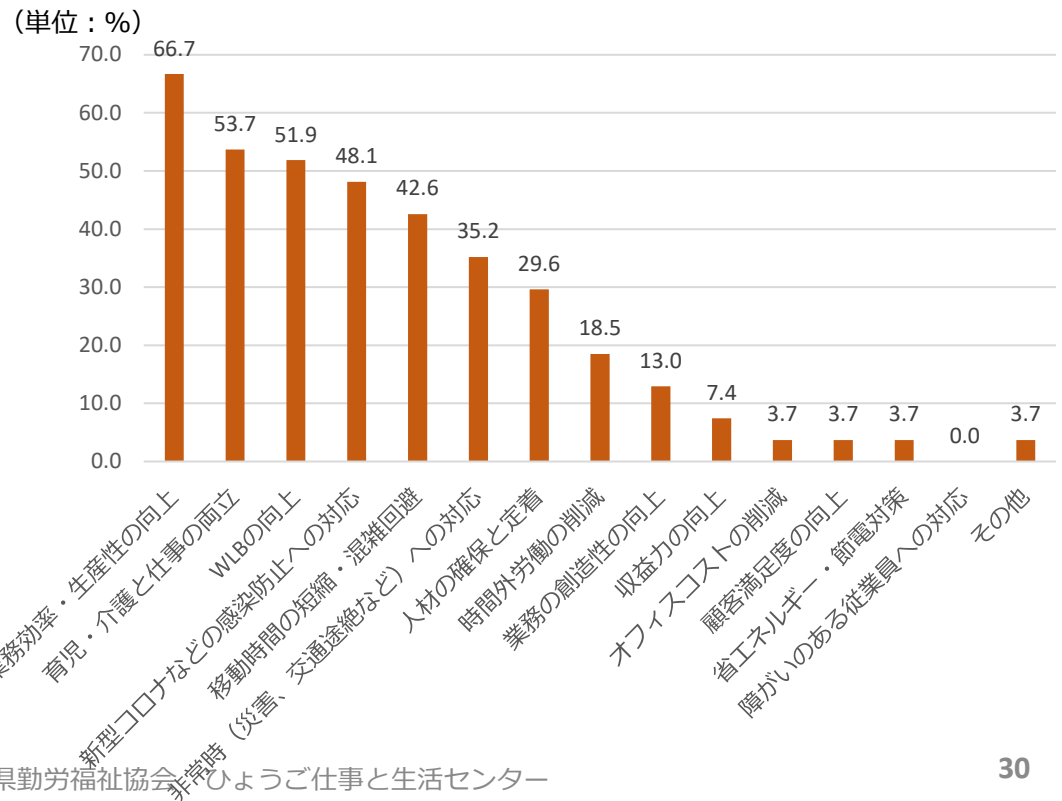
③ テレワーク継続意向

- テレワークを今後も進めていく企業は約9割であった。そのうち、さらに積極的に進めていく企業は約1割、現状のまま進める企業は約7割となっている。
- 導入目的別で見た場合、「業務効率・生産性の向上」を目的としている企業でさらに積極的に進めていく企業の割合が最も多い。

今後もテレワークを継続していきま



テレワークを積極的に進める企業（導入目的別）

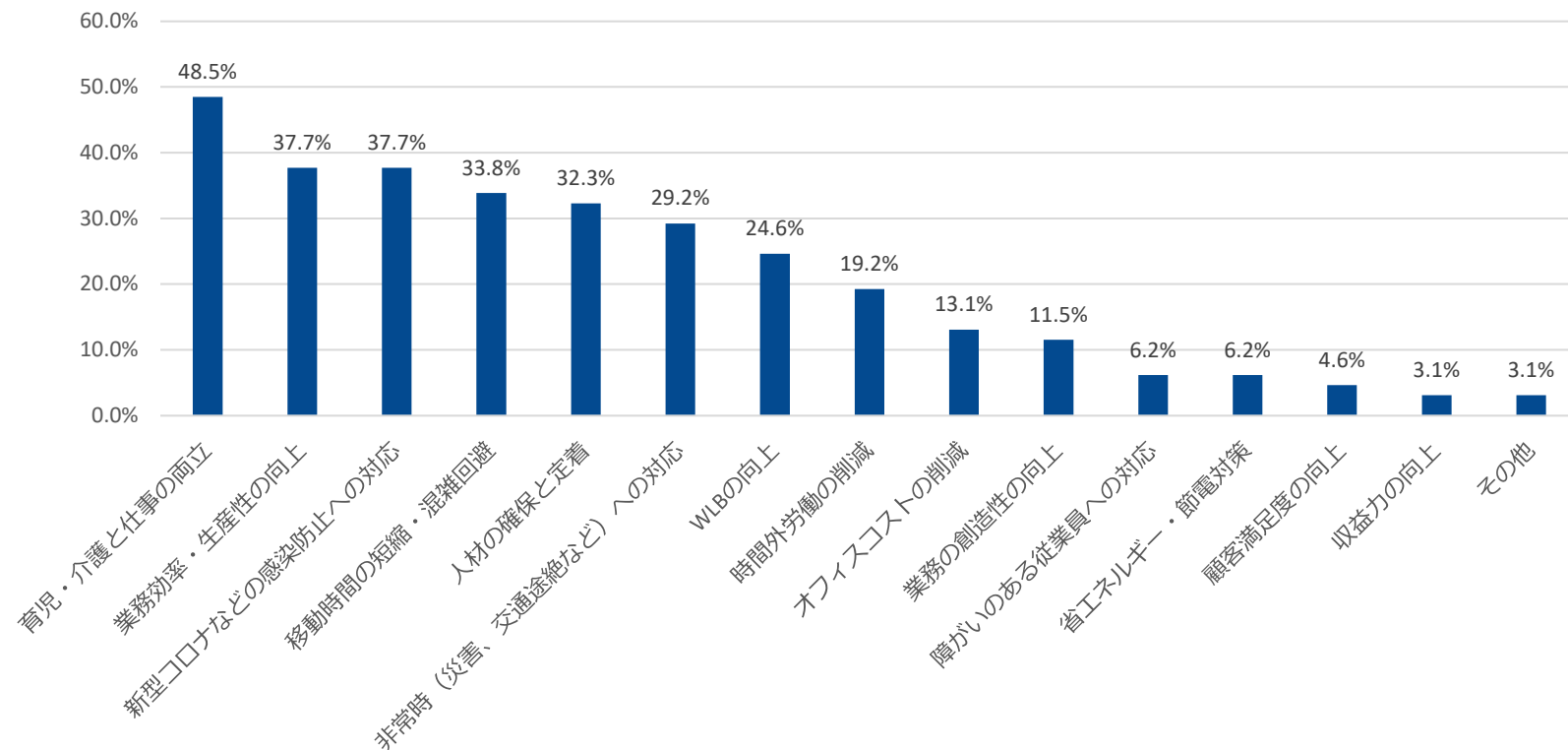


4. テレワーク今後導入予定の企業の導入目的

- テレワークを実施していないが、今後導入予定がある企業の導入目的を見ると、最も多かったのが「育児・介護と仕事の両立」であった。次いで、「業務効率・生産性の向上」「新型コロナなどの感染防止への対応」の順となっている。

テレワーク導入目的は何ですか（複数回答可）

「実施していないが今後導入予定がある」企業



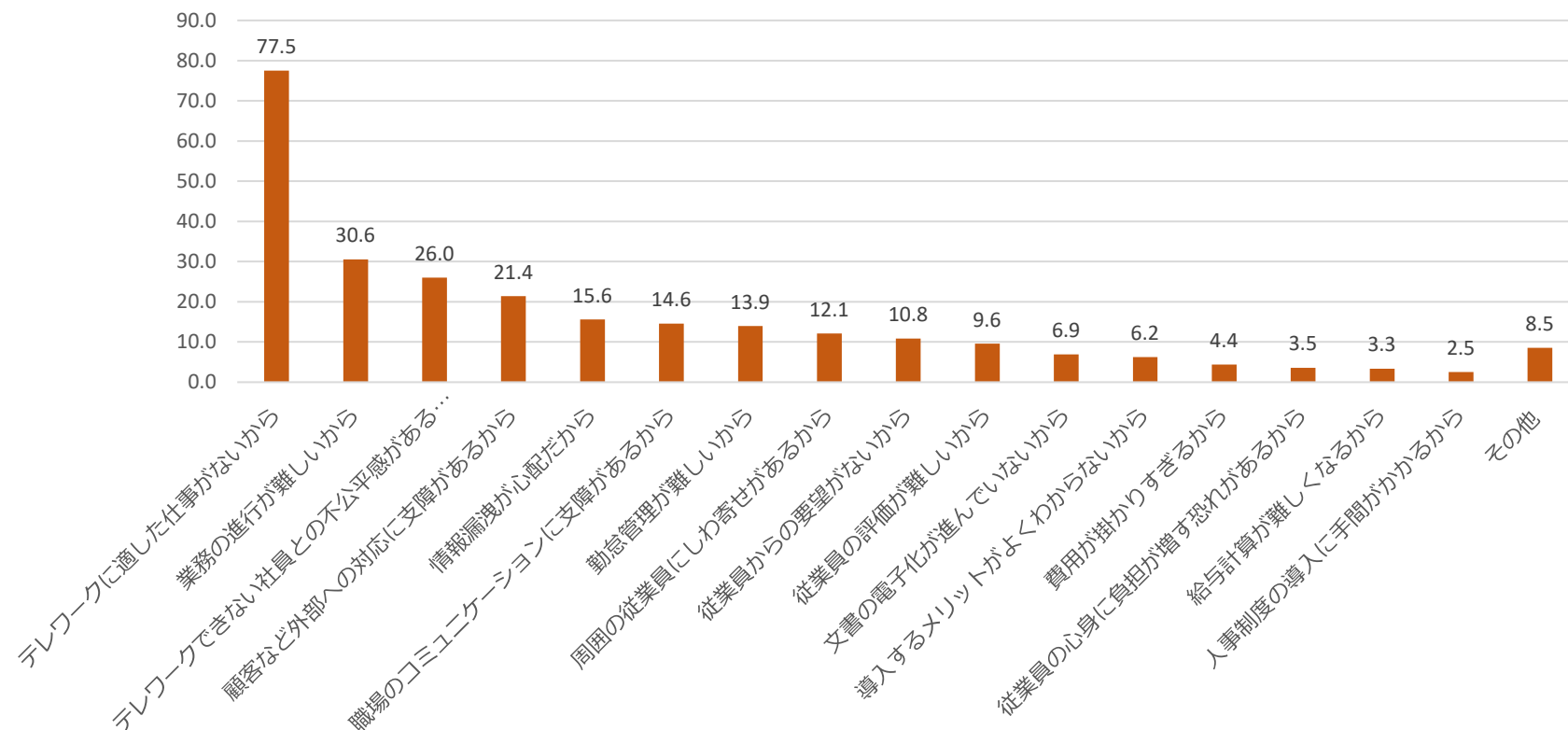
5. テレワークを導入しない理由

- テレワークを導入しない（もしくは導入企業で今後縮小や廃止をしていく）企業に、導入しない（もしくは縮小・廃止）理由をたずねた。「テレワークに適した仕事がないから」が最も多く、他の理由に比べて突出した形となっている。

導入しない（もしくは導入企業でも縮小や廃止を検討している）理由は何ですか

（複数回答可）

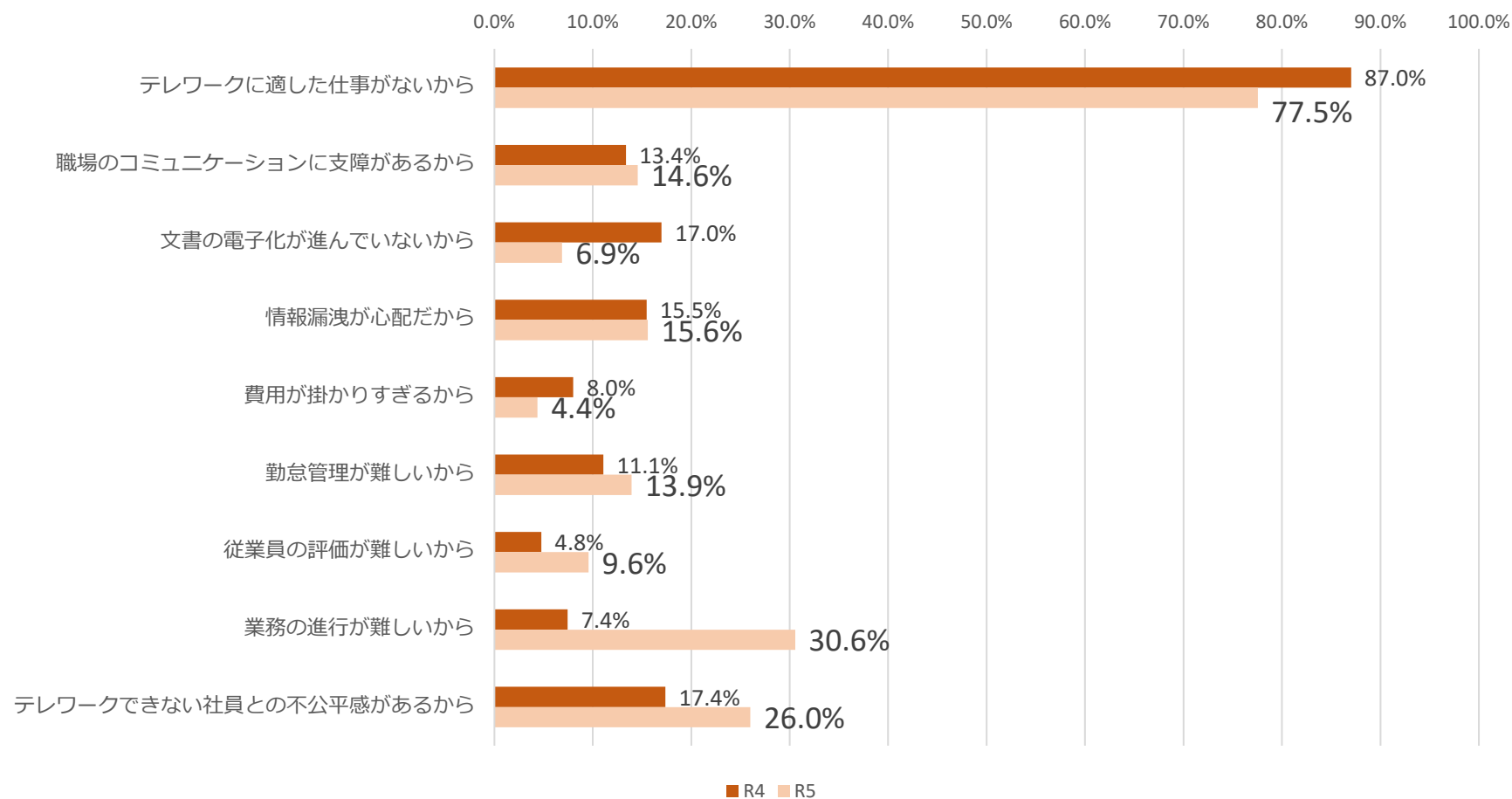
（単位：％）



5. テレワークを導入しない理由～過去調査比較

- 理由として「従業員の評価が難しいから」「業務の進行が難しいから」「テレワークできない社員との不公平感があるから」の割合が増えている。

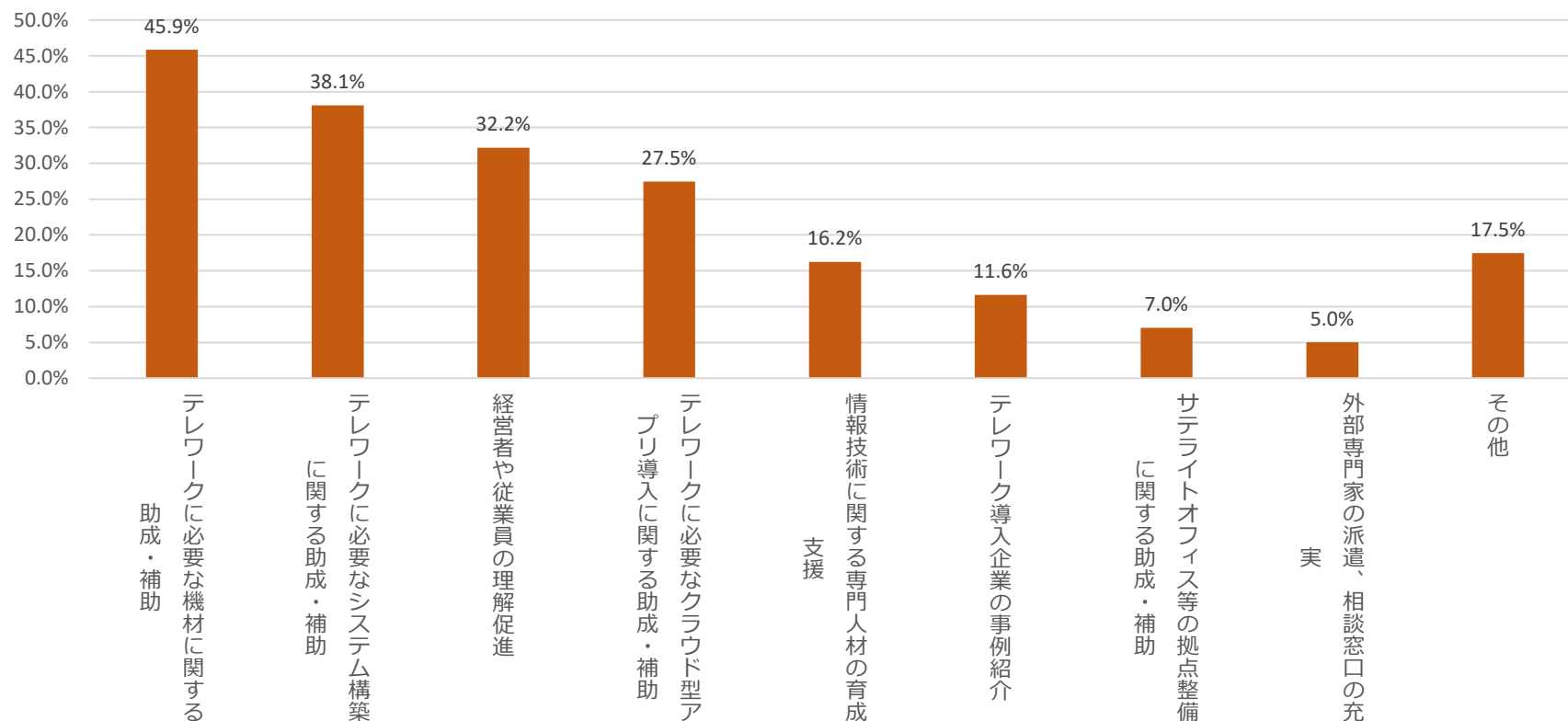
導入しない理由（複数回答可） 前回調査比較



6. テレワーク促進に必要な支援

- テレワーク促進に必要な支援について、「テレワークに必要な機材に関する助成・補助」が最も多く、次いで「システム構築に関する助成・補助」「経営者や従業員の理解促進」を挙げる企業が多くあった。

テレワークの普及や導入促進のために必要な支援は何ですか（複数回答可）



6-2. テレワーク促進に必要な支援

- テレワーク促進に必要な支援について、企業規模ごとに各項目の回答割合をみた。おおむね、50人未満では「テレワークに必要な機材に関する助成・補助」を挙げる企業が多く、100人以上の規模では「経営者や従業員の理解促進」を挙げる企業が多くみられた。

テレワーク促進に必要な支援×企業規模クロス表 (企業規模ごとのテレワークに必要な支援回答割合)		企業規模							合計
		5人以下	6～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	
テレワークに必要な支援	経営者や従業員の理解促進	25.6%	28.2%	27.6%	32.6%	49.0%	47.7%	53.6%	323
	テレワークに必要な機材に関する助成・補助	47.7%	52.0%	45.7%	40.2%	42.7%	50.8%	42.9%	448
	テレワークに必要なシステム構築に関する助成・補助	33.7%	40.4%	42.5%	43.9%	36.3%	35.4%	42.9%	376
	テレワークに必要なクラウド型アプリ導入に関する助成・補助	25.6%	27.4%	27.6%	34.8%	29.3%	24.6%	21.4%	268
	情報技術に関する専門人材の育成支援	12.8%	15.0%	15.0%	16.7%	17.2%	23.1%	14.3%	151
	外部専門家の派遣、相談窓口の充実	5.8%	6.5%	3.1%	4.5%	7.0%	4.6%	0.0%	52
	テレワーク導入企業の事例紹介	12.8%	11.6%	10.2%	10.6%	12.1%	12.3%	17.9%	111
	サテライトオフィス等の拠点整備に関する助成・補助	8.1%	7.3%	8.7%	13.6%	7.0%	3.1%	3.6%	76
	その他	18.6%	18.1%	23.6%	16.7%	9.6%	15.4%	14.3%	161
合計		86	354	127	132	157	65	28	949

令和5年度
ワーク・ライフ・バランス&テレワークに関する実態調査報告

発行日 令和6年3月
発行元 公益財団法人兵庫県労福祉協会 ひょうご仕事と生活センター
神戸市中央区下山手通6丁目3番28号兵庫県中央労働センター1階
TEL 078-381-5277 WEB <https://www.hyogo-wlb.jp/>
調査実施 特定非営利活動法人ワーク・ライフ・コンサルタント